



岩手県議会議員

高橋

やすゆき

県政
レポート
Vol.05

プロフィール

1961年：北上市和賀町生まれ

1980年：黒沢尻北高等学校卒業

1984年：岩手大学工学部卒業

2000年：北上市教育委員（～'04）

2004年：北上市議会議員（～'19）
（議長'16～'19）

2019年：岩手県議会議員

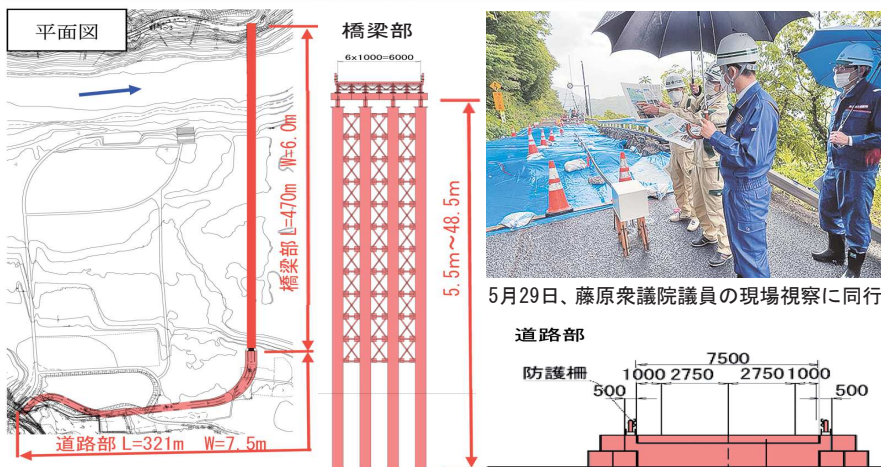
岩手県議会：総務常任委員会（副委員長）、新産業創出・働き方改革調査特別委員会

自由民主党岩手県支部連合会：政務調査会長代理、市町村選挙対策副室長

一昨年から世界で猛威を振るう新型コロナウイルス感染症は、昨年後半に一度落ち着きを見せましたが、今年に入って感染力の強いオミクロン株が国内で急増し、本県でも感染者数が高止まりとなっています。このオミクロン株は従来株より重症化率が少ないというものの、感染者数の増大は医療体制を圧迫し、若年層への感染拡大により高齢者施設はもとより子育て施設や学校などに感染防止対策の負担を増加させるほか、地域経済や県民生活に極めて深刻な影響をもたらしています。

このような状況の中で2月定例会が2月16日から3月25日の38日間の会期で開催され、代表質問や一般質問、令和3年度補正予算や条例討議案と令和4年度予算が審議されました。厳しい財政見通しの中、多くの県政課題にどう対応するか議論が交わされました。

国道107号トンネル建設による災害復旧事業が決定（2月24日採択決定）



昨年5月から地滑りによる全面通行止めが続いている西和賀町大石地区の国道107号について、トンネルによる本復旧とする内容により災害復旧事業として国に採択されました。10月の一般質問でも仮復旧と同時に抜本改良の取り組みをすべきと訴えておりましたが、今回の採択により、地滑り災害以前から要望していたトンネル化による抜本改良が実現します。

◆ポイント

大石地区の107号線は、平成27年にも土砂崩れのため約8ヶ月間通行止めとなったことがあり、これまでも県に対してこの交通難所区間のトンネル化等による抜本的な改良工事の要望をしており

ました。昨年5月1日の変状確認によりこの区間が全面通行止となり、4日には高速道路の無料化措置が開始され、10月からは天ヶ瀬地区住民を対象にサービスエリア緊急開口部からの乗り入れを開始しています（熊本地震での孤立地区以外では初めて）。

国の専門家による調査と復旧に向けた検討を経て、仮橋を設置し応急復旧することが決定され、3月4日、2月定例会の本会議で、応急押え盛土工事の変更請負契約と仮橋架設工事の請負契約の締結が議決されました。仮橋の工期は今年11月30日となっており、今年中の開通見通しとなりました。トンネルによる本復旧は令和6年度の完成を目指します。

◆ひとこと（国とのつながりを実感）

災害復旧事業費（約130億円）は、国が2/3、県が1/3の負担となりますが、県負担分は起債となり、返済額の95%が国から補填されます。この度の災害では、藤原崇衆議院議員が何度も現地に足を運んで、県と市町村との連携のもと、ともに国への強い働きかけにより実現できました。



Web サイト

皆様の声を反映させていただきますので、まちづくりや県政に対する要望などお気軽にお寄せください。

高橋やすゆきホームページ：http://www.takahashi-yasuyuki.com/ E-mail：yasuyuki.office@gmail.com

連絡先：〒024-0322

岩手県北上市和賀町岩崎新田旭ヶ丘491-3 （TEL:0197-73-7264 FAX:0197-73-7260）

令和4年度予算成立

令和4年度当初予算額は、7,922億円と前年度より182億円減額、震災分を除くと8億円増額ですが、これは新型コロナウイルス感染症対策の増額分となっています。下図は3つの重点テーマと主な事業です。（◎ 新規 ○一部新規・継続）

人口減少社会への対応

ふるさと振興総合戦略のもと、自然減対策及び社会減対策を強化するとともに、部局横断による取組を推進・展開します。



【自然減対策】

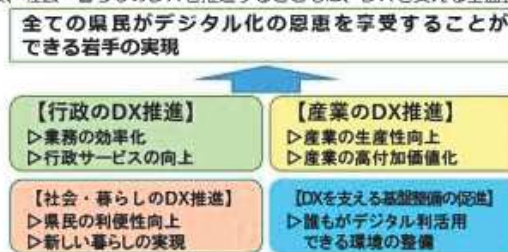
- ◎ いわてで生み育てる県民運動推進費（10.0百万円）
- ◎ 産後ケア利用促進事業費補助（7.6百万円）
- ◎ 医療的ケア児支援センター管理運営費（14.7百万円）
- 岩手であい・幸せ応援事業費（38.1百万円）
- いわてで家族になるよう未来応援事業費（50.9百万円）
- 生涯を通じた女性の健康支援事業費（8.2百万円）
- ・ 周産期医療対策費（303.7百万円）
- ・ 妊産婦支援事業費（3.8百万円）
- ・ いわての子育て支援情報発信事業費（2.4百万円）
- ・ 子育て応援推進事業費（2.2百万円）

【社会減対策】

- ◎ いわてターン促進事業費（39.2百万円）
- ◎ いわて暮らし応援事業費（125.5百万円）
- ◎ いわてお試し居住体験事業費（10.9百万円）
- ◎ いわて高校魅力化・ふるさと創生推進事業費（29.8百万円）
- いわて就業促進事業費（112.4百万円）
- 住宅ストックリノベーション事業費（22.2百万円）
- ・ いわて移住・定住促進事業費（31.9百万円）
- ・ 県営住宅活用促進モデル事業費（2.5百万円） 他

デジタル化の推進

全ての県民がデジタル化の恩恵を享受することができる岩手の実現に向け、行政や産業、社会・暮らしのDXを推進するとともに、DXを支える基盤整備を促進します。



【行政のDX推進】

- ◎ いわて県政広報事業費（5.9百万円）
- ◎ 電子決裁・文書管理システム運営費（24.3百万円）
- ◎ 市町村行政デジタル化支援事業費（5.5百万円）

【社会・暮らしのDX推進】

- ◎ 災害時ドローン導入促進事業費（2.9百万円）
- ◎ 文化スポーツ施設DX利用促進事業費（4.1百万円）
- ◎ スポーツアナリティクスサポート事業費（8.3百万円）
- ◎ 健康づくりプロジェクト推進費（9.9百万円）
- 指定管理鳥獣捕獲等事業費（235.7百万円）

【産業のDX推進】

- ◎ 中小企業デジタル化支援ネットワーク事業費（2.8百万円）
- ◎ 商業・サービス業DX導入推進事業費（3.2百万円）
- ◎ ものづくりDXシステム導入支援強化事業費（17.4百万円）
- ◎ いわての新しい観光推進体制整備事業費（19.1百万円）
- ◎ さげ、ます海面養殖イノベーション推進事業費（4.8百万円）
- AI人材育成・社会実証推進事業費（5.6百万円）
- 北上川バレーDX推進・高度人材確保促進事業費（108.3百万円）

【DXを支える基盤整備の促進】

- ・ 5G等による地域課題解決モデル構築推進費（25.6百万円）
- ・ 県立学校ICT機器整備事業費（145.7百万円） 他

グリーン社会の実現

地域の強みで地域経済と環境の好循環をもたらす岩手の実現に向け、水素の活用や自立分散型エネルギーの導入を促進するとともに、豊富な森林資源の利用を促進します。



【全般的な取組】

- ◎ いわてグリーンライフ・ポイント推進事業費（5.1百万円）
- ◎ いわてみどりの食料システム戦略推進事業費（19.0百万円）
- ◎ いわて住まいのカーボンニュートラル推進事業費（15.4百万円）

【水素利用】

- ◎ いわて水素モビリティ実証事業費（89.7百万円）
- ・ 水素活用による再生可能エネルギー推進事業費（11.5百万円）

【自立分散型エネルギー】

- ◎ 海洋エネルギー関連産業創出推進事業費（15.8百万円）
- ◎ 北いわて再生可能エネルギー推進事業費（0.3百万円）
- ゼロカーボン推進事業費（57.1百万円）
- ・ 再生可能エネルギー導入促進事業費（23.2百万円）

【森林の循環利用】

- ◎ いわての木があらわれる空間づくり事業費（15.1百万円）
- ・ 森林・林業・木材産業グリーン成長総合対策事業費（間伐・路網・再造林関係）（880.0百万円）
- ・ いわて木づかい住宅普及促進事業費（87.0百万円） 他

予算特別委員会

予算特別委員会は、令和4年度予算および関連議案に關して3月7日から18日の日程で開催されました。県当局は限られた財源の中で、事業評価を踏まえて事業を見直し「新規事業」を創設したとしています。しかし、これまでの決算審査や今回の予算審査で「事業の成果」の観点から成果指標の妥当性や指標設定の見直しの必要性を指摘しており、このことは包括外部監査の意見でも指摘されておりあります。

令和4年度は「いわて県民計画アクションプラン」の見直しの年です。「震災からの復興状況の進捗や新型コロナウイルス感染症の状況など社会情勢の変化を見据えて、県民の幸福につながるよう、いわて県民計画次期アクションプランの策定に努められた」との意見を付しました。予算特別委員会でも取り上げた質問の一部を紹介いたします。

◇県議会トピック◇ ～水田活用交付金の見直し～

2月定例会では、昨年末に政府が発表した「水田活用交付金の見直し」について、多くの議論が交わされました。見直しのなかで特に課題になったのは次の2点です。

- ①今後5年間に水張りをしない水田は交付金の対象としないこと。これには、5年に一度水張りをする事で、現在作付けしている作物の品質低下や収量低下が懸念されるほか、アスパラガスやリンドウなどは、5年で輪作することが困難な作物であること。また、コメを生産数する事で生産過剰になるなどの多くの課題があります。
- ②多年生作物（牧草）の補助単価を、播種を伴わない場合に35,000円から10,000円に下げることについては、令和4年度から適用されるため、時間的な余裕がありません。

岩手県議会自民党会派および自由民主党岩手県連では、JA中央会や土地連などから意見を聞き、政府に対して要望書を提出するとともに、県の対応について取り上げました。水田活用交付金が536億円と、全国で一番大きい北海道（岩手県は127億円）では、12月から関係者で調査と会議を重ね、今後の対応スキームも作って課題に向かっていますが、岩手県はまだ、生産者の不安や懸念を国に伝えるのみでした。生産者が意欲をもって安心して農業を続けることができる制度の設計を国に要望するとともに、県に対しても緊急の対応を求めています。

◇地域公共交通再生・活性化推進事業費（3千3百万）について
昨年の一般質問で、市町村要望のほぼ半分しか採択されていなかったことから増額の必要性を指摘しました。令和4年度は、前年度1千6百万からほぼ倍に増額されました。◇いわて住まいのカーボンニュートラル推進事業費について
制度が新たにできたことは前進ですが、既存住宅の改修が対象で、10月一般質問での提案とは程遠い内容でした。新築住宅に対しては農林水産部所管の継続事業「いわて木づかい住宅復旧促進事業」ですが、省エネ住宅の取り組みはオプションのままです。昨年の一般質問に引き続き、さらに提案をしていきます。

◇県内就職率向上、特に女性の県外流出防止対策について
岩手大学理工学部「工学ガールズ」の活動や、日本の理系大学における女子の割合の低さについての新聞記事を紹介し、モノづくり企業が多い岩手県に必要な視点の一つとして提案しました。

◇三陸ジオパーク推進強化事業費について
この事業は、生活環境部の担当ですが、今後「交流人口の拡大」という目的を達成するためには、観光部門の事業との連携が必要であるという提言をしました。◇アートコンソーシアム推進事業費について
前年度まで進めてきた「事業の成果」を生かしていないのではないかと指摘しました。

◇編集後記◇

新型コロナウイルス感染症により、未だ県政報告会の開催が出来ない状況です。今回は2月定例会で審議した令和4年度予算の審査を中心に県政レポートを発行いたしました。

国は新型コロナウイルス感染症対策のために過去最大の予算となっており、岩手県では財政規模が縮小しており、限られた財源で、最大の課題である「人口減少対策」に取り組まなければならない。事業の検証は、計画した指標を基準としますが、予算特別委員会の記事に紹介したように、「指標」や「目標値」の妥当性と見直しの必要性を指摘しています。議会としてのチェック機能を果たすべく、議会活動に取り組んでいきます。